

平成29年第1回定例市議会報告

1 日程 【表紙】

- 2月21日（火）開会
- 22日（水）予算決算委員会、予算決算委員会分科会
- 24日（金）予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり質疑、表決）
- 27日（月）委員長報告、質疑、討論、表決
- | | | | | |
|-----------|----|--------|-------|---------|
| 2日（木）代表質問 | 三島 | 議員（自民） | 田辺 | 議員（連合） |
| | 井本 | 議員（公明） | 重村 | 議員（未来） |
| 3日（金）一般質問 | 寺本 | 議員（自民） | 大塚 | 議員（連合） |
| 6日（月）一般質問 | 藤永 | 議員（公明） | 田尻（清） | 議員（未来） |
| 7日（火）一般質問 | 上野 | 議員（共産） | 緒方 | 議員（和の会） |
- 13日（月）予算決算委員会（総括質疑）
- ～14日（火）
- 15日（水）予算決算委員会分科会
- 16日（木）部門別常任委員会
- 21日（火）予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり質疑、表決）
- 24日（金）委員長報告、質疑、討論、表決、人事案件、閉会

2 本会議（代表質問） 質疑要旨 【P 1】

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1) 教育環境の整備について | (施設課) |
| (2) 「熊本地震」の復興・復旧について | (指導課・健康教育課) |

3 本会議（一般質問） 質疑要旨 【P 2】

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 子どもの遊び場について | (教育政策課) |
| (2) 子どもの貧困について | (学務課) |
| | (総合支援課) |
| | (健康教育課) |
| (3) いじめ問題について | (総合支援課) |
| (4) 小学校の英語教育について | (指導課) |
| (5) 熊本地震・防災関連について | (健康教育課) |

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨 【P 5】

- (1) 児童育成クラブについて (青少年教育課)
- (2) 県費負担教職員の権限移譲に伴う影響について (教職員課)
- (3) 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクトについて (指導課)

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨 5件 【P 6】

6 教育市民委員会 質疑要旨 6件 【P 7】

7 予算決算委員会（締めくくり質疑） 質疑要旨 【P 8】

- (1) 義務教育施設整備事業について (施設課)

8 閉会日（質疑） 質疑要旨 該当なし

2 本会議（代表質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>（施設課）</p> <p>教育環境の整備について</p> <p>小中学校のエレベーター設置に関し、設置方針、優先順位及び今後の設置予定はいかがか。</p>	<p>これまでは校舎増改築の際に設置してきたが、現在は必要性が認められる学校にも設置しており、児童生徒の状況、校舎の構造や法令上の問題等を踏まえ、優先順位を決定している。次年度は中学校1校に設置する予定であり、今後も、支援が必要な子どもたちの状況調査等に基づき、校舎の構造や法的要件を確認しながら取り組む。</p>
<p>小中学校の空調設備設置に関し、対象教室及び工事スケジュールはいかがか。</p>	<p>全ての普通教室を対象とするとともに、避難所で使用していたエアコンを中学校の理科室に設置する。中学校は現在、工事に着手しており、今年の夏から使用開始を予定。小学校について、前期分は4月から順次工事発注、後期分は9月頃から工事発注を予定し、平成30年3月末の設置完了を目指す。来年の夏から全ての学校の普通教室でエアコンが使用可能となる見込み。</p>
<p>（指導課・健康教育課）</p> <p>「熊本地震」の復興・復旧について</p> <p>震災の記憶を次世代につなぐための施策について尋ねる。</p>	<p>震災での体験や教訓等を生かした防災教育の充実を図るため、毎年4月を「（仮称）熊本市立学校防災月間」と位置付け、市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校を対象に、地震を想定した避難訓練や防災・安全に関する全校集会等の実施を検討している。実施にあたっては、アニバーサリー反応が懸念されるため、児童生徒の心理面に配慮する。また、関連する教科、総合的な学習の時間、学級活動など、教育活動全体を通して防災教育の推進を図る。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>(教育政策課)</p> <p>子どもの遊び場について</p> <p>校庭開放の現状と、「関係者以外立ち入り禁止」という掲示の今度の見通しはどうか。</p>	<p>市内小中学校では、子どもたちが自由な遊び場として利用できるよう、学校教育に支障のない範囲で、校庭を開放している。休日等について、以前は、防犯上の観点から、原則、正門や通用門等を施錠していたが、現在は、ほとんどの学校で施錠せず、校庭に出入りできるようにしている。一部の学校で、防犯上の理由から「関係者以外立ち入り禁止」の掲示を行っているが、子どもたちの遊び場の確保と防犯の両面を考慮し、掲示内容を検討する。</p>
<p>(学務課)</p> <p>子どもの貧困について</p> <p>国の制度を補完する市の給付型奨学金の導入について尋ねる。</p>	<p>本市では、昭和43年度から平成13年度まで給付型の奨学金制度を実施したが、対象者の大幅な拡大と奨学金の増額について要望を受け、平成14年度から現在の無利子貸付型奨学金とした。また、より利用しやすい制度となるよう、家計の急変等による募集、貸付決定時期の前倒し、高校就学支援金等との併用制限の撤廃を行ってきた。現在、国の給付型奨学金の創設を受け、併用制限の撤廃について検討している。</p>
<p>公立小中学校の児童・生徒の教育費負担軽減について尋ねる。</p>	<p>本市の就学援助は、これまでも補助教材費の給付や生活保護基準の見直しに伴う就学援助認定基準引き下げの見送りなど、独自支援の充実を図っている。新入学児童生徒学用品費についても、希望する保護者に対し、平成29年度分から、従来の6月支給を前倒し、入学準備費用が必要な3月支給に変更し、改善を図った。新入学児童生徒学用品費の引き上げについては、国の財政措置状況を踏まえ、検討する。PTA会費、部活動費、生徒会費の支給については、認定者の増加に伴い決算額が年々増加する中、新たな項目として追加することは困難。</p>
<p>(総合支援課)</p> <p>子どもの貧困について</p> <p>スクールソーシャルワーカーの配置拡充と処遇改善はどうか。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーは、学校だけでは対応が困難な課題の解決に取り組んでおり、派遣依頼件数は増加傾向にある。今年度は3人を増員し、9人体制で、総活動時間は9,900時間となった。今後も状況を把握し、体制整備について検討する。また、処遇改善については、国において検討が進められていることから、その動向を注視する。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>（健康教育課）</p> <p>子どもの貧困について</p> <p>学校給食費に対する補助について尋ねる。</p>	<p>学校給食に要する経費は、学校給食法の規定に基づき、職員人件費、施設・設備に関する経費を本市負担とし、食材費を保護者負担としている。経済的に支援が必要な世帯に対しては、現在、生活保護や就学援助により補助を行っており、現在の給食費については、今後も保護者負担としたい。</p>
<p>（総合支援課）</p> <p>いじめ問題について</p> <p>熊本地震等による転入生に対するいじめ対策についてはいかがか。</p>	<p>転入生に対するいじめ対策として、全校に、心のケアや相談体制、いじめ、不適応の有無等、チェックリストの活用を指導するなど、いじめを含めた学校生活全般にわたる配慮をするよう周知した。また、平成28年12月には、地震等の影響で転入生を受け入れた全ての学校に対し、当該児童生徒へのいじめの有無について確認を行った結果、認知件数は0件であった。今後もいじめの防止や早期対応に取り組む。</p>
<p>不登校対策についてはいかがか。</p>	<p>各学校で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家と連携し、対応している。さらに、今年度から、課題がある中学校校区に不登校対策サポーターを派遣している。また、「愛の1・2・3運動」等の取組を進め、新たに不登校になる子どもたちを生まないように、未然防止と早期対応を図っている。</p>
<p>校長を中心とした組織力の向上について尋ねる。</p>	<p>学校現場においては、校長のリーダーシップの下、学校組織が一体となって、いじめや不登校の課題に取り組むことが大変重要であり、管理職研修においては、課題解決力を向上するための事例研究や、機能的な組織づくりのための専門家による講話など、現場の実態に即した研修を、年間を通して体系的に実施している。また、校長・園長会等において、これまでも、危機管理意識を高め、校長を中心とした組織的な取組を推進するよう指導してきた。このような取組に加え、学校教育コンシェルジュに相談があった事例をもとに、小中校長会別に、合同の研修会を開催するなど研修の充実を図り、校長の組織マネジメント力を高め、学校の組織力の向上に努める。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>（指導課）</p> <p>小学校の英語教育について</p> <p>モデル校における取組内容 と今後のALT配置方針はいか がが。</p>	<p>小学校の英語教育の教科化に対応するため、平成26年度からモデル校3校を指定し、小学校3年・4年で外国語活動、5年・6年で教科型英語の授業を実施し、指導方法の研究に取り組んでいる。モデル校では、英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーションを図る楽しさを体験的に学ぶ工夫を行っている。こうした取組みで、子どもたちが臆することなく、英語を使って自分の考えを伝え合う姿が見られており、今後、この成果を公開授業等を通して、全ての小学校に広げる。また、ALTの役割は大変重要であり、地域人材の活用も含めたALTの充実について検討する。</p>
<p>（健康教育課）</p> <p>熊本地震・防災関連について</p> <p>災害時の学校給食室等の活用について尋ねる。</p>	<p>今回の地震では、水道、ガス等のライフラインに被害がなかった、城山小、飽田西小、植木共同調理場等で給食室等を活用し、発災直後から避難所への炊き出しを実施した。その他の給食室等は、都市ガスや水道等のライフラインが使えなかったこと、施設や機器が損壊したこと、食材調達や衛生面の課題等で、多くの施設が活用できなかった。しかし、給食室等の活用で効果的に食事を提供できるため、設備面や運用上の課題を含め、大規模災害時における給食室等の利活用を研究する。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>（青少年教育課）</p> <p>児童育成クラブについて</p> <p>児童育成クラブ整備計画の展望はいかがか。</p>	<p>児童育成クラブのハード面、スタッフ等のソフト面は喫緊の課題と認識している。クラブの増設は、現在、学校施設の利活用が困難な場合に限り、専用施設の建設等に対応している。平成29年度予算では施設整備費が減額となっているが、施設整備手法の変更等で同等の整備が可能となったもので、例年同様、2校の増築を予定している。学校施設の利用も8校を予定しており、これまで以上の整備が進む予定。今後も、学校と連携し、学校施設利用を積極的に進め、必要に応じ、専用施設の整備に取り組む。</p>
<p>（教職員課）</p> <p>県費負担教職員の権限移譲に伴う影響について</p> <p>予算執行に係る期待と懸念について尋ねる。</p>	<p>権限移譲により、学級編制基準や教職員定数などを主体的に決定することが可能となるため、地域や学校の特色又は課題に応じて、重点的に人員を配置するなど、国庫負担の対象となる定数のもと、実態に即した柔軟な職員配置を進めたい。平成29年度当初予算では教職員人件費として約334億円を計上しており、約4,000人の給与支給を行うことから、人的体制の整備と、開発した電算システムの確実な運用が必要。</p>
<p>正職員の拡充についてはいかがか。</p>	<p>権限移譲にあたっては、必要な財源が措置されており、本市財政に対する影響はない。学校教育現場において有益となる事例として、これまで熊本県と協議が必要であった新規採用の教職員数を主体的に決定することが可能となる。定員に対する臨時教員の割合（欠員率）は、小学校において問題となった平成27年度が最も高く、約11.3%であったが、平成28年度の新規採用者を大幅に増やした結果、約9.8%まで改善した。平成29年度の新規採用も小学校で76名を予定しており、さらに改善する見込み。より主体的な採用等を行い、適正な教職員配置に取り組む。</p>
<p>（指導課）</p> <p>震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクトについて</p> <p>防災教育における「稲むらの火」の活用について尋ねる。</p>	<p>「稲むらの火」は国外でも知られている物語で、地震後の津波への警戒や早期避難の重要性、人命救助のための犠牲的精神の発揮などが描かれており、防災教材として高く評価されている。「津波防災の日」制定の由来にもなるなど、本市ゆかりの小泉八雲の原作で、子ども達がより身近に感じることができ、現在、市内38小学校で道徳の教材として活用しており、具体的な活用方法については著作権等の課題に留意しつつ、防災教育における副読本への掲載も含め検討する。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>(施設課)</p> <p>工事発注について</p> <p>入札不調が多いとのことだが、現状はいかがか。</p>	<p>現状を申し上げますと、不調になった入札のうち、小学校の体育館とプールについては、緊急性を考慮し、5号随意契約で対応するなど、早期発注に向けて努力していく。</p>
<p>(総合支援課)</p> <p>いじめ、不登校対策等について</p> <p>学級支援員、心のサポート相談員、緊急対応相談員、不登校対策サポーター等、様々な専門職員を配置している学校に対する現状認識はどうか。</p>	<p>以前は、教員が全ての案件に対応していたが、現在は、専門的な知識を持つ職員が必要な状況であることから、学校を取り巻く課題が複雑化していると感じる。教員や専門職員、教育委員会が情報を共有化し、連携して取り組んでいく必要があると考えている。</p>
<p>(健康教育課)</p> <p>給食提供支援事業について</p> <p>規約に期間が定められていないがどうか。</p>	<p>地方自治法では、規約を廃止する際にも議案を提出することになっているため、期間を定めていない。益城町学校給食センターが再稼動するまでと考えており、平成30年度中には益城町学校給食センターが復旧する見込み。</p>
<p>運動部活動について</p> <p>運動部活動については、地域の人材を探していこうとする学校もあれば、まだ話し合いがなされていない学校もある。もう少し教育委員会から説明する必要があるのではないか。</p>	<p>運動部活動指針については、平成28年第三回定例会で、教育市民委員会に諮った後、各小学校に通知した。既に検討委員会を設置した学校もあれば、設置に至っていない学校もある。課題がある学校を個別に訪問するなど、細やかに対応したい。</p>
<p>(教育センター)</p> <p>管理職リーダーシップ向上経費について</p> <p>新任管理職研修の内容、参加者の感想等は。2年目、3年目の管理職は参加できないのか。研修期間が短くないか。</p>	<p>現在、夕方からのトワイライト研修など、年間7回実施しており、平成28年度は校長24人、教頭29人が対象。参加者からは、貴重な情報が聞けた、講師から刺激を受けた、もっと頑張る必要があるという意見があった。2年目、3年目の管理職でも、希望者は参加できる。研修期間については、中学校が毎年1月から繁忙期になるため、12月までに終わるよう計画している。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>(学務課)</p> <p>松尾3校の統合について</p> <p>スクールバスの運行にあたり、安全面の確保にどのように取り組むのか。</p>	<p>小島小学校に「スクールバス運営委員会」を設置し、安全運行における課題等について協議・検討していく。</p>
<p>松尾3校の跡地利用はどのようになるのか。</p>	<p>当面、体育館と運動場については、社会体育で活用することとしている。今後、関係課とともに、地域の意見を聴きながら、検討していく。</p>
<p>(指導課)</p> <p>土曜授業について</p> <p>年間に数日かもしれないが、これまで休みであった日にわざわざ授業をすることに抵抗を感じる。土曜授業を実施することで、教員の負担が増えるのではないのか。</p>	<p>完全学校週5日制が平成14年度から始まったが、平成25年の国の調査では、土曜日の過ごし方について、ゲーム等をして家で過ごしているという回答が20%を超えていた。このようなことを踏まえ、土曜授業を学習機会の提供の一つの方策とするとの提案があり、平成25年の学校教育法施行規則の一部改正で、設置者の判断で土曜授業を実施しても良いこととなった。土曜授業により、平日の授業時間に少しゆとりができ、子どもと向き合う時間が確保される。モデル校の中では、平日に早く退勤できるという報告もある。土曜日に出勤することについては、長期休業中の代休取得等、教員の負担が増えないよう配慮する。</p>
<p>学校では土曜授業への理解は進んでいるのか。</p>	<p>学校での意見については、土曜授業検討委員会にて、校長から伝えていただいている。モデル校のアンケートによると、50%の先生は好意的に受け止めているが、部活動との調整も懸念されている。平成29年度は、モデル校を23校指定し、現場の意見を聞きながら、地域や関係団体と調整のうえ、平成30年度の実施に向けて進めていきたい。</p>
<p>土曜授業の実施日は学校が選ぶのか。</p>	<p>地域の行事等、学校の事情により実施できる日が異なるため、学校が選べるようにする。実施日を第一土曜日としているのは、子どもの負担を考慮し、第一日曜日が部活動の休日であることを踏まえている。</p>
<p>(教育センター)</p> <p>教育センターのあり方について</p> <p>教育センターは、施設も狭く、教員のニーズに対応できていないのではないのか。今後、教育センターのあり方を検討すべきではないか。</p>	<p>現在の研修は、指導主事が現場に出向くOJT研修を中心に実施している。また、インターネットを使った教材発信も行っている。引き続き、より充実した研修のあり方について検討していく。</p>

7 予算決算委員会（締めくくり質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>（施設課）</p> <p>義務教育施設整備事業について</p> <p>小中学校におけるエレベーターの設置方針と今後の取組はいかがか。</p>	<p>これまでは校舎増改築の際に設置してきたが、現在は既存校舎への設置にも取り組んでおり、次年度は中学校1校に設置する予定。今後も、支援が必要な子どもたちの状況調査等に基づき、校舎の構造や法的要件を確認しながら取り組む。</p>
<p>学校施設のバリアフリー化に関する整備計画の策定について尋ねる。【市長答弁】</p>	<p>学校施設のバリアフリー化に関する整備計画は、学校が避難所となることも想定しながら、教育委員会が、幅広い関係部局とともに検討していくことが必要。</p>